

第2章

ポスト1990年問題をめぐる政治過程

ビジョン2020誕生の背景

中村 正志

はじめに

1991年2月28日、マレーシア・ビジネス協議会（Malaysian Business Council: MBC）の発足式においてマハティール・モハマド（Mahathir Mohamad）首相は、『マレーシア その前途』（*Malaysia: The Way Forward*）と題した文書⁽¹⁾を発表した。2020年までの先進国入りを謳ったこの文書は、22年3カ月あまりの首相在任中にマハティールが発表した多数の演説や著作のなかで、もっとも重要なものだといっても過言ではない。なぜなら、のちに「ビジョン2020」（Vision 2020 / Wawasan 2020）と名付けられたこの文書の内容が、以後30年の国家運営を規定する基本方針になったからである。

ビジョン2020は、マレーシア政府が新経済政策（New Economic Policy: NEP）にかわる新たな経済政策を検討していた時期に提唱され、のちに政府の開発政策の方向性を定める指針となった。このビジョン2020の内容を概観したうえで、ビジョン2020の提唱に至った政治過程を記述し分析することが本章の目的である。

マレーシアは、1969年の民族暴動（5.13事件）を契機に自由放任型の経済政策から国家が経済分野に積極的に介入するNEPへと転じた。貧困撲滅と社会再編（民族間格差の縮小）がNEPの二大目標とされ、NEPの内容を具体的に

定めた「長期展望計画 1970 - 90年」(Outline Perspective Plan, 1970-1990: OPP) が1973年に発表された⁽²⁾(Malaysia[1973])。このOPPが各5カ年計画(マレーシア計画)の指針となり、さらに5カ年計画にもとづいて単年度予算が作成・実行された。1970年から1990年までのマレーシアでは、NEPが政府の基本方針となり、各分野における政策の方向性を規定していたといえる⁽³⁾。

1991年以降、政策の位置づけと形式においてNEPの直接の後継策に相当するのは、国民開発政策 (National Development Policy: NDP)、国民ビジョン政策 (National Vision Policy: NVP) と連なる10カ年計画である。一方ビジョン2020は10カ年計画のさらに上位に位置するガイドラインである。NDPの内容を定めた第2次長期展望計画(OPP2)の序文でマハティールは次のように記している。「新開発政策⁽⁴⁾を構成する1991年から2000年までの第2次長期展望計画は、マレーシアを2020年までにあらゆる面において発展した国家にしようという我々の努力における新たな時代の到来を示すものである」(Malaysia [1991: v])。OPP3においても、「第3次長期展望計画(OPP3)は、1991年に開始したビジョン2020を実現する国民的営為 (nation's journey) の第2局面を示すものである」とされている (Malaysia [2001: v])。

ビジョン2020に関するこれまでの研究の多くは、その概要やNDPおよび第6次マレーシア計画 (Sixth Malaysia Plan 1991-1995: 6MP) との関連の解説、あるいは工業化、人材育成といった個別のテーマに関する分析を主目的とするものだった。こうした研究の代表例は、Ahmad Sarji ed. [1993] や『マレーシアン・マネージメント・レビュー』(Malaysian Management Review) 1992年9月号所収の諸論文 (Mohd. Sheriff [1992], Syed Othman [1992], Omar [1992], Abdullah [1992], Ali Abul Hassan [1992]) であり、批判的分析の色合いが強いものとしてJomo [1994], 邦文文献として木村 [1993] があげられる。

一方、政治的に重要な意味をもつ政策であるにもかかわらず、ビジョン2020の策定過程を詳しく描いた文献は皆無である。しかしそれは当然ともいえる。『マレーシア その前途』は、もともとマハティールがMBC議長という立場で個人的に発表した文書にすぎず、複数のアクターが関与する政治過

程の直接の産物ではないからである。それゆえマハティールの政治・経済思想を丹念に論じたKhoo [1995: 327-331] は、ビジョン2020をマハティール個人のイデオロギーを反映したものと見なしており、多くの文献もまたビジョン2020がマハティールのアイディアであることを前提に議論を進めている。

だがこのことは、ビジョン2020が政治過程とはまったく無関係に作成され、政府の長期開発指針に採用されたということを意味するわけではない。NEPの後継政策に関する論争は、1980年代半ばに本格化し、80年代後半を通じて一貫して重要な政治的争点であった。各民族の利益を代表する政党⁵⁾や団体は、NEPの成果と問題点をいかに評価するか、また予定通り1990年にNEPを終了するか否か、継続するとしたらどのように修正するか、といった論点をめぐって争った。こうした民族間の対立とその後の合意形成努力を経て、ビジョン2020が提唱されるに至る。『マレーシア その前途 』そのものはマハティール個人と彼のプレーン⁶⁾が作成したものであるにしても、なぜそれを作成する必要があったのか、また後に見るように、ビジョン2020が野党をも含む広範な勢力に受容されたのはなぜなのかを理解するには、ビジョン2020の提唱に至るまでの一連の政治過程を検討することが不可欠であろう⁷⁾。

本章では、まず第1節において、ビジョン2020で示された国家・社会像と、その実現のために提唱された戦略について整理、紹介する。次いで第2節では、NEPの終了が予定されていた1990年以後、いかなる経済政策を実施すべきかという問題(これを本章ではポスト1990年問題と呼ぶ)が政治的争点として浮上し、マレー人政党と華人政党との対立を引き起こす過程を描写する。第3節では、マレー人と華人のエリート間で妥協と合意が模索され、合意内容を反映したビジョン2020とNDPが広く受け入れられるまでのプロセスを記述する。最後に結論として、ポスト1990年問題の政治過程とビジョン2020の策定、受容との関連についての考察を示す。

第1節 ビジョン2020の国家・社会像

『マレーシア その前途 』は、序文と結論を含めて5つのパートから構成されているが、その核心部は、「完全な先進国としてのマレーシア」(Malaysia as a fully developed country)の定義に関する個所と、当面の経済戦略およびそこでの政府の役割に言及した個所の2つである。以下、順を追って当該個所の論旨を整理する。

2020年までに実現すべき「先進国としてのマレーシア」の構成要素として、マハティールは以下の9点をあげている⁽⁸⁾(Mahathir [1991: 24])。

- (1)運命を共有しているという感覚をもつ、統一されたマレーシア国民(a united Malaysian nation)。平和で、領域面とエスニックな面で統合され、調和と平等な関係のもとに共存し、ひとつの「マレーシア民族⁽⁹⁾」(bangsa Malaysia)を構成し、国に対して政治的忠誠と献身的姿勢をもつ国民。
- (2)心理的に自由で自信に満ち、発達したマレーシア社会。自らの存在と業績に対する誇りをもち、逆境に立ち向かう強靱性をもつ社会。
- (3)成熟した民主的社会。多くの発展途上国のモデルとなりうるような、合意を重視し共同体志向のマレーシア型民主主義(Malaysian democracy)。
- (4)道徳的で倫理的な社会。強い宗教的、精神的価値意識をもち、高い倫理的水準を満たす市民によって構成される。
- (5)成熟した自由で寛容な社会。人種(race)、宗教を異にするすべてのマレーシア人が、その生活習慣、文化、宗教的信念を自由に実践、表明しながら、なおひとつの国に属している感覚をもつ。
- (6)科学的で進歩的な社会。前向きで進取の気性に富み、技術の消費者にとどまるのではなく、将来の科学技術文明に貢献する社会。
- (7)思いやりのある社会と気遣いの文化。社会が個人に優先し、かつ国家や個人ではなく強靱な家族制度を中心に福祉が営まれる。
- (8)経済的に公正な社会。公正で平等な富の分配が行われる。人種にもとづ

いて経済的分業がなされたり、特定の人種が経済的に取り残されたりしない。

(9) 繁栄した社会。競争力があり、ダイナミックで強靱な経済をもつ。

これら9つの条件は、2020年までに達成すべき課題として位置づけられるのと同時に、独立時点からの課題でもあったとされている。木村 [1993: 53-55] は、ビジョン2020を「ナショナリズムの表明そのもの」と解釈し、(1) 欧米型政治モデル⁽¹⁰⁾の拒否、(2) マレーシア・ナショナリズムとマレー・ナショナリズム⁽¹¹⁾の二重化、(3) 市場原理に依拠した成長戦略の取込み、の3点をその特徴として指摘している。ここでは木村の整理に依拠しつつ、ビジョン2020とNEPの共通点と差異を指摘したい。

欧米型政治モデルの拒否とは、共同体志向の「マレーシア型民主主義」(3) や社会が個人に優先する「思いやりのある社会と気遣いの文化」(7) が、個人主義にもとづく人権思想や自由民主主義の理念を相対化する論理であることを意味する。木村は、この論理によって「途上国におお残存し、ともすれば後進性の指標と見なされることの多かった制度や価値意識を、肯定的に捉えなおすことで、欧米的な人権や民主主義の原理からすれば問題の多い現在のマレーシアの政治制度や政治的意思決定の過程を、固有性の名のもとに正当化しうることになる」と指摘している(木村 [1993: 53-55])。

個人の自由権の保障を基礎とする「西欧型」民主主義を拒否し、「われわれの社会」に適した「独自の民主主義」が必要だとする発想は、マハティールが初めて唱えたものではない。自由民主主義はマレーシアには適合しないという考えは、競争的な政党政治を政治的策謀 (politicking) と呼んで軽蔑したアブドゥル・ラザク・フセイン (Abdul Razak Hussein) 第2代首相ももっていた (Mauzy [1983: 46-48, 156-157])。ラザクは、5.13事件を契機に政治の実権を握り、NEPを導入した人物である⁽¹²⁾。ラザクは民族間格差に対するマレー人の不満が5.13事件の原因になったと考え、国家の安全を守るためには格差解消政策を実施する必要があると認識していた。そして、政府がこの政策の実施に専念するには、政治的策謀を排除し、個人の利益と国家の安全とのバラ

ンスがとれた「マレーシア型民主主義」(The Malaysian-type of democracy) を確立する必要があると主張した (Mauzy [1983: 46-48, 156-157])。多民族国家であるマレーシアでは、政治において競争性よりも合意形成を、個人や特定集団の利益よりも国家共同体の利益を優先すべきとの発想は、NEP体制初期から存在したのである⁽¹³⁾。

二重のナショナリズムとは、ひとつの「マレーシア民族」(1)という目標と、各エスニック集団がその宗教、文化を实践する権利をもつ「成熟した自由で寛容な社会」(5)という規定が並存し、なおかつ、エスニック集団間の経済的均衡をとまなう「経済的に公正な社会」(8)を目指すという論理構造を指す。文化的、宗教的な多様性を公的に是認し、そのうえで全体社会の一体性(平和的共存)を目指すというだけなら、それは二重のナショナリズムというよりも、国家による多文化主義の追求と捉えるべきだろう。問題は、エスニック集団間の均衡を目指すという主張である。「経済的に公正な社会」とはエスニシティにもとづく経済分業システムやエスニック集団間の所得格差がない社会である、という規定はまさにNEPの論理そのものである。ここには国家が引き続きマレー人の物質的利益の供給者として活動するという含意がある。それは、この文書における「統一されたマレーシア国民」(1)に関する説明に明白に現われている。マハティールは、9点のなかでも国民統合(national unity)が最重要課題だと規定したうえで、包括的開発における経済的公正実現の必要性を説き、そのためにはなんらかのアファーマティブ・アクションが不可欠だと主張している。

欧米型政治モデルの拒否と二重のナショナリズムの表明という2点は、従来の政府の基本方針、施策の正当性を改めて主張し、継続の意思を明らかにするという意味合いが強い。一般的には定着していなかった“*bangsa Malaysia*”というマレー語表現⁽¹⁴⁾をあえて用いて、国民意識を強化する必要性を訴えたのは新機軸ではある。しかし、もともとNEPは国民統合の実現を目的とするものであり、社会的安定維持など国民全体の利益を追求するマレーシア・ナショナリズムと、マレー人の個別利益の実現を図るマレー・ナショナリズム

の二重構造はNEPにも存在した。

ビジョン2020の新しさは、国民統合という至高の目的のためにマレー人社会の底上げを図るというNEPの思想が、2020年までの先進国入りという大胆な目標と、目標達成のために市場メカニズムを活用した開発戦略をとるという方針によって相対化された点にある。

経済的に「繁栄した社会」⁽⁹⁾に至るステップとしてマハティールは、年平均7%の実質成長率を実現し、10年ごとにGDPを倍増させて30年間で8倍の水準を実現するという目標を掲げた。この大胆な目標についてマハティールは、実現可能性を強調している。過去30年間の年平均GDP成長率は6.3%、1970年代からの20年間では6.9%であり、直近20年の実績にわずか0.1ポイント上乘せするにすぎない、というのがその根拠である。またマハティールは、年平均人口成長率を2.5%と見積もると、この計画が実現すれば1人当たりの所得は実質ベースで4倍に上昇するだろうと論じた。

持続的な高度成長を実現するための当面の経済戦略、およびそこでの政府の役割について論じた箇所は、前述したとおり『マレーシア その前途』の中核部分のひとつである。そこでは、民営化と規制緩和により民間経済主体を中心とする経済システムを構築し、効率化促進、競争力強化を実現するという、自由主義の経済思想にもとづく戦略が説かれている。そこでの政府の役割は、まず法律、規制のフレームワークの提供者、監督者としての責任を果たすことだとされる。すなわち、市場を補完する機能を果たすことこそ政府の主要な役割だとされたのである。同時に政府は、技術水準の向上、中小企業育成、新規海外市場開拓、外資誘致、インフラストラクチャー整備、人材育成についても積極的に取り組むとされているが、いずれも民間経済主体を支援するという発想にもとづくものである。

ラザク、フセイン・オン（Hussein Onn）政権期には、連邦政府、州政府が公企業を創設する、あるいは国営持株公社が既存の企業（おもにイギリス系企業）を買収するといった活動によって、政府がマレー人の資本蓄積を代行してきた（堀井〔1989〕）。マハティール政権も、当初は重工業化を主導すべく、国

営自動車メーカーや製鉄会社を立ち上げた。ビジョン2020は、政府の直接的経済活動によるプンプラの商工業進出支援⁽¹⁵⁾や工業化促進という、1970年代以来の戦略からの転換を明確に謳ったものだといえる⁽¹⁶⁾。

欧米型政治モデルの拒否と二重のナショナリズムが、NEP期の施政方針を踏襲した現状追認の論理だとすれば、市場メカニズムに依拠した戦略によって長期高度成長を達成するとの規定は自己変革の論理だといえよう。ビジョン2020においては、国家介入による民族間格差是正と、市場メカニズムを活用した高度成長の実現という、本質的に異なるベクトルをもつ2つの目標が並立することになったのである。

NEPにおいて国民統合という目標は、そのためにはマレー人社会の底上げが不可欠だという理屈によってマレー人優遇策に直結していた。NEPにはマレー人優遇策の撤廃や縮小という行為を正当化する論理が存在しなかったのである。しかしビジョン2020の論理では、長期高度成長を実現するための効率化、競争力の向上という目標が、再分配政策による社会再編という目標と並立することにより、状況に応じて後者より前者を優先することが可能になった。ビジョン2020においてマレーシア・ナショナリズムは、国際競争力の向上というロジックを介してマレー・ナショナリズムを制御する論理構成を付与されたのである⁽¹⁷⁾。

次節以降では、このような内容をもつビジョン2020がいかなる政治過程を経て提言されるに至ったのかについて記述、考察する⁽¹⁸⁾。出来事に関する記述は、特筆した場合を除き英語日刊紙『ニュー・ストレイツ・タイムズ』(*New Straits Times: NST*)の報道にもとづく⁽¹⁹⁾。煩雑さを避けるため、発言の引用など特別な場合を除き、参照した記事の日付は表記しない。

第2節 1990年以後の政策をめぐる対立

1. ポスト1990年問題の争点化

1971年にNEPが導入された際、強い反対運動は生じなかった。華人政界、財界は、5.13事件の苦い教訓としてNEPを受け入れざるをえず、またNEPが華人社会の利益に甚大な打撃を与えるとは認識されていなかったためでもある（Heng [1997: 266]）。

ところが1976年に工業調整法²⁰（Industrial Coordination Act: ICA）が施行されると、マレーシア華人商工会連合会（Associated Chinese Chambers of Commerce and Industry of Malaysia: ACCCIM）が同法の廃止を求めた（Jesudason [1990: 136-142]）。ICAは、プミプトラが保有する株式資本の割合を30%にまで引き上げる、商工業部門でのプミプトラの雇用を拡大する、といったNEPの社会再編事業の手段として導入され、華人企業の活動に強い制約を課すものであった。

また野党の民主行動党（Democratic Action Party: DAP）は、1970年代のうちからNEPを積極的に批判していた。同党のリム・キツシヤン（Lim Kit Siang）書記長は、再三にわたり議会でNEP批判を展開している（Lim [1978, 1982, 1986]）。その論点は多岐にわたるが、(1)貧困撲滅政策と社会再編政策がノン・マレーを冷遇していることへの批判、(2)低所得層保護政策拡充の要求、の2つに大別できる。しかしこの時期、NEPの見直し問題は、広範な政治勢力を巻き込んだ争点となるまでには発展しなかった。

1980年代半ばに入ると、不況の影響から華人社会のNEPに対する不満が強くなる。NEPは不公正だという主張が華人政界、財界から改めて表明されるとともに、NEPの国家介入型経済政策が投資の減少や財政赤字拡大を招き、経済成長を疎外しているという主張が出てくる。またNEPの期限である1990年が近づいてきたために、これらの議論は1990年には現行政策を抜本的

に見なおすべきとの主張をともなった。

「1990年以後」に関する議論の契機となったのは、1984年3月末に発表された第4次マレーシア計画（Fourth Malaysia Plan 1981-1985: 4MP）の中間報告であり、議論の先鞭をつけたのは華人系与党のマレーシア人民運動党（Parti Gerakan Rakyat Malaysia: Gerakan）であった。Gerakanのリム・ケンヤイ（Lim Keng Yaik）総裁は、4MP中間報告の発表を見越し、前年末の段階で党経済局に対しNEPの成果と将来の見通しに関する調査を命じた（PGRM [1984: 156]）。この党による独自調査にもとづきリム総裁は、4MP中間報告発表の翌日、プミプトラの株式資本保有率は政府発表の18%を大幅に上回っているとの見解を示す。

5カ月後の8月27日、Gerakan経済局は地方幹部を集めてセミナーを開き、4MP中間報告に対する同党の見解を示す文書（PGRM [1984]）を公開した。この文書（以下1984年報告書と呼ぶ）は、NEPの実施面（implementation）での行き過ぎと乱用を批判し、1990年以後は新たな経済政策を実施するよう求めたものである。この文書におけるGerakanの主張とほぼ同じ内容の議論が、のちにACCCIMなど華人系諸団体、およびマレーシア華人協会（Malaysian Chinese Association: MCA）やDAPといった華人系与野党から出されることになる。そのため、ここで少し詳しくGerakanの主張について見ておきたい。

1984年報告書でGerakanは、まず社会再編政策のこれまでのあり方について、プミプトラとノン・プミプトラの扱いに著しい不平等があったことを批判した。報告書は、政府はプミプトラの近代農業、鉱業、商工業への参加促進を図ってきたが、そのために各種許認可、雇用政策、住宅・土地政策、教育政策などの手段により、これらの産業における他のマレーシア人（ノン・プミプトラ）の成長を抑制してきたと指摘する。次いで、ノン・マレーの参加が少ない農業、石油産業、政府機関に関して、ノン・マレーに対する進出支援がほとんどなかった点を指摘する。そして、政府による一方的なプミプトラ支援により、ノン・プミプトラは剥奪感、疎外感を感じていると主張している（PGRM [1984: 182-183]）。

次いで民族別資本保有再編政策の成果について、4MP中間報告の数字に対する疑問が呈される。4MP中間報告によれば、1983年の時点でプミプトラの株式資本保有率は18.7%であった(Malaysia[1984: 97])。しかし1984年報告書でGerakanは、プミプトラの資本保有率はプランテーション産業で45%、鉱業で50%、銀行・金融業では60%以上に達しており、製造業では18%、建設業その他では10から15%で、トータルではすでに政府目標の30%に近い水準に達したと主張している⁽²¹⁾(PGRM [1984: 184-187])。

続いて貧困撲滅政策に関して、1984年報告書は貧困問題を農村部の貧困と都市貧困問題の2つに分けて論じている。まず農村部の貧困について、政府は低生産性と低い価格が原因だとしてきたが、土地所有の不平等こそ問題であり、広い土地をもつ豊かな農民ほど政府の支援策の恩恵を受けてきたと指摘する。そのうえで、土地政策としては連邦土地開発庁(Federal Land Development Authority: FELDA)による新規耕作地の開拓だけでは不十分であり、既存農地の土地改革が必要だと主張している。都市部の貧困については、華人が居住する新村⁽²²⁾(New Village)に対する政府の財政的支援がきわめて少ないことを批判した。また、貧困ラインの基準は都市と農村の生活費の相違を反映させるため別々に定めるべきだとし、都市部の貧困について正確に認識して対策をとるよう政府に求めた(PGRM [1984: 189-193])。

従来の社会再編政策、貧困削減政策について上記のような見方を示したうえで、この報告書においてGerakanは、1990年以後は従来の民族間格差是正から階層間格差の是正へ政策目標を転換するよう求めた。Gerakanの独自調査によれば、1990年までにプミプトラ株式資本保有率30%という政府目標は達成されるので、プミプトラとノン・プミプトラの区分にもとづく民族別割当(quota)政策を廃止し、民族にこだわらない階層間格差是正策に傾注せよ、という主張である(PGRM [1984: 205-207])。

Gerakanのセミナーから間もない9月2日、ACCCIMの年次大会が行われた。この大会では、(1)人種間の分極化(racial polarization)を解消するためにNEPの実施面におけるさまざまな不均衡を早急に見直し改善するよう政府

に求める，(2)1990年以後の政策においてブミプトラとノン・ブミプトラの区分を廃止するよう政府に求める，などの決議が採択された。すなわち ACCCIMもまた，NEPは国民統合にとって有害であり，1990年以後は新たな思想にもとづく経済政策を施行すべきだと主張したのである。

こうしたGerakanとACCCIMの行動に対し，他の勢力はどう反応したか。まず政府，ならびにマレー人側の行動を見てみよう。この時期政府は，1990年以降もNEPを継続するか否かをまだ決定していなかった。1984年4月にはアブドゥラ・アフマド・バダウィ（Abdullah Ahmad Badawi）首相府相が，翌85年11月にはカリル・ヤーコブ（Khalil Yaacob）首相府相が，下院答弁において，1990年以降のNEPの扱いについて政府は決定していないと発言している。

この時期のマレー人指導者の発言には，1990年以後の政策よりも1990年までに何をすべきかが重要だ，との主張が目立つ。その理由のひとつは，NEPの社会再編目標の達成期限先送り（すなわちNEPの延長）が，景気後退と財政危機への対応策として唱えられ始めたことにある⁽²³⁾。1984年4月，国民信託協議会（Majlis Amanah Rakyat: MARA）のアブドゥル・ラヒム（Abdul Rahim）会長は，達成期限先送り論を批判し，政府は1990年までの目標達成にむけてよりラディカルで効果的なアプローチをとるべきだと主張している。

一方，マハティール首相は，1984年5月の統一マレー人国民組織（United Malays National Organisation: UMNO）党大会において，アブドゥル・ラヒムとは異なる観点からNEPの延長に否定的な見解を示した。開会演説でマハティールは，1990年までにブミプトラの株式資本保有率を30%にするという目標を達成できるか，あるいは1990年以後もNEPを継続するかという問題よりも，むしろブミプトラ企業家の能力を改善し，取得した資本を保持し続けられるようにすることこそ重要だと主張した。また，NEPの延長は1990年までの努力を弱め，将来もつきまとう問題を先送りにすると述べた（NST, May 26, 1984）。

続いて，この時期のMCAとDAPの対応を見ると，ポスト1990年問題につい

てGerakanほど積極的にはコミットしていない。MCAについては、その理由は明白である。1984年2月に始まったニオ・イーパン（Neo Yee Pan）総裁代行派とタン・クーンスワン（Tan Koon Swan）副総裁補派の激しい権力闘争によって党が二分され、身動きがとれない状態にあったのである。そればかりかMCAは、党内抗争を自力で解決できず、マハティール首相の調停を仰いだり、UMNO側から党内危機を解決できなければ与党連合・国民戦線（Barisan National: BN / National Front）を脱退せよとの圧力を受けたりしていた。MCAの党内抗争は2年近くも続き、1985年11月の役員選挙でタン・クーンスワンが総裁に、リン・リョンシック（Ling Liong Sik）が副総裁に選出されてようやく一応の決着をみた。一方、従来NEPに対してもっとも強い批判を続けてきたDAPも、この時点ではまだGerakanのように党をあげてポスト1990年問題に取り組むには至っていない。1985年4月には3年に1度の党大会が開催されたが、その際もポスト1990年問題が主要議題に位置づけられることはなかった。

こうして見ると、与野党各党のなかでGerakanの動きが突出して目立つ。Gerakanが早期からポスト1990年問題に取り組み始めた背景として、1984年9月の役員選挙の影響が考えられる。この役員選挙では、現職のリム・ケンヤイ総裁がマイケル・チェン⁽²⁴⁾（Michael Chen）の挑戦を受け、僅差で勝利した。リムは、役員選挙を見越して包括的なNEP批判と1990年以後の政策提言を行ったのではないか。事実、1987年の役員選挙でリムは、役員選挙マニフェストとして、NEPにかわる新たな「国家開発構想」（National Development Framework）の採用を提唱している。1984年の時点でリムの頭に、NEP批判と代替政策の提唱が役員選挙を有利に運ぶ材料になるとの判断があったとしても不思議ではない。

その後、他の政党においても、党内の役員選挙において、また1986年総選挙での政党間競争において、ポスト1990年問題が重要争点として浮上することになる。

2. 民族間対立の激化

ポスト1990年問題について、与野党のなかでGerakanの動きだけが突出していた状況は、1986年に入ると一変する。その契機は同年3月19日に連邦議会下院に上程された第5次マレーシア計画（Fifth Malaysia Plan 1986-1990: 5 MP）である。5 MPでは、1990年の計画終了時におけるプミプトラの株式資本保有率は22.2%と見積もられた（Malaysia [1986: 122]）。すなわち、長年にわたりNEPの最重点課題に位置づけられてきたプミプトラ資本保有率30%という目標が、1990年までには達成できないという政府の公式見解が示されたのである。これにより、期限である1990年までに当初の目標が達成され、NEPが成功裡に終了するという見込みは薄くなった。

こうした状況のなか、マハティール首相は7月19日に下院を解散し、8月2日に総選挙が実施された。総選挙をめぐる政党間競争のなかで、ポスト1990年問題は各党にとって重大な争点となった。

とくに、ポスト1990年問題でGerakanに後れをとったMCAおよびDAPは、総選挙を前にこの問題に積極的にコミットし始めた。MCAは、1986年1月にタン・クーンスワン総裁がシンガポール当局に逮捕される⁽²⁵⁾ という混乱を経験したが、かわって実権を握ったリン・リヨンシック副総裁が、5月1日にセミナーを開催して党の新戦略を打ち出した。このセミナーでリン副総裁は、(1)必要ならばMCAはBN内部の反対勢力として積極的に抑制役を務める、(2)経済目標と経済政策の脱民族化（decommunalise）を要求する、(3)民族⁽²⁶⁾の正当な利益が保護され、剥奪感、疎外感を感じる者がいない、より平等な社会のために戦う、など、華人社会の利益代表者として強い態度で臨む姿勢を示した。次いで同党は、6月29日に党本部において、「1990年までとそれ以降のより良い未来を確保する」と題した集会を開催した。この集会でウォン・ムックリオン（Wong Mook Leong）政治・教育局長は、(1)NEPの一方的延長には同意しない、(2)NEPを支持してきたが、その行き過ぎた実施（over-zealous

implementation)にも同等の懸念を抱いている、の2点を党の立場として示した。

野党のDAPは、より明快に1990年でのNEP終了を主張した。下院解散の翌日、同党は選挙マニフェストの一部として次の2点を主張した。(1)マレーシア人をブミプトラとノン・ブミプトラとに区分するのをやめ、すべてのマレーシア人を、人種、宗教、地域の別なく一等市民と見なせ。(2)新経済政策ならびにブミプトラ割当政策 (policy of Bumiputera quotas and percentage) を1990年に終了せよ。

華人系与野党から1990年以後の開発政策修正要求が高まるなか、UMNO主導の政府、与党連合としても総選挙に向けて立場を表明する必要が生じた。しかし、GerakanやMCAの要求を汲んで1990年以後のNEP見直しを約せば、UMNO内部およびマレー人社会から強い批判が出るのは間違いない。一方、この時点で華人系与党の要求を退ければ、総選挙での苦戦が予想される。こうした状況においてBNは、1990年以後の政策に関する具体的な議論を選挙後に先送りにするという戦略をとった。

BNは、1986年7月25日発表の総選挙マニフェストにおいて、ポスト1990年問題について次のような方針を示した。「ポスト1990年時代のためにどのような計画が立案されるとしても、それは社会各層の十全な諮問を経た後になされるということを、我々はマレーシア国民に誓う。1990年以後の社会的公正のための国家プログラムは、広範な国民的合意の産物となるう」(NST, July 26, 1986)。BNは、1990年以後の政策立案にあたって広範な合意形成に努めるという点のみを約し、政策の内容については言及を避けたのである。

しかし総選挙の直後から、ポスト1990年問題をめぐるBN加盟政党間の対立が始まる。1986年総選挙においてMCAは華人有権者が多数を占める都市部の選挙区で敗北を喫した。投票から2週間後の8月17日、同党は選挙総括を発表し、都市部における不振の原因のひとつとして「新経済政策のいくつかの側面における実施方法に対する不満」をあげた。総括の発表にあたったリー・キムサイ (Lee Kim Sai) 幹事長は、華人はNEPを支持しているものの、

目標遂行に関する官僚の行き過ぎに不満をもっていると述べた。これに対してUMNO側からは、MCAが負けたのは党内抗争のためであり、他者のせいにするべきでないとの批判がでた。

続いて8月30日に、UMNOのアブドゥラ・アフマド (Abdullah Ahmad) 下院議員⁽²⁷⁾がシンガポールで講演し、その内容が物議を醸した。この講演の要旨は次の3点にまとめることができる。(1)憲法上のマレー人の特権とNEPの2点により華人が虐げられており、これが政治的不安定要因になっているという見方は間違っている。マレー人優位の政治システムは独立前に実現した不可侵の社会契約にもとづくものであり、これに対する疑念こそシステムの不安定化を招く。その結果が5.13事件である。(2)現在、NEPの実施面 (implementation) に関する議論という見せかけのもと、再び政治システムへの疑念が出てきている。マレー人が追いつめられたら反撃する。BN内華人政党が、政治システムの安定にとってもっとも重要な政策を争点にするのはきわめて危険である。(3)マレー人の優位を維持するためNEPは必要であり、1990年以降も同様である (NST, August 31, 1986)。

いふなれば、NEP見直し論は5.13事件の再現を招くという脅しである。このアブドゥラ・アフマド発言は、華人政治指導者の強い反発を招いた。それだけでなく、この発言はUMNO指導部の意を受けたいわゆるアドバルーンなのではないかとの憶測をも生んだ⁽²⁸⁾。

こうした状況のなか、1986年9月に実施されたUMNO党大会ではポスト1990年問題が主要議題となり、いよいよ政府首脳が1990年以後の態度を明確にする必要に迫られた。開会演説においてマハティール首相は、ブミプトラの株式資本保有率を30%に引き上げるという目標を達成するまで政府はNEPを継続すると明言した。その後の記者会見でマハティールは、「NEPまたはその他の方法によって」1990年以後も再分配政策を実施すると述べ、NEPの見直しもありうるとのニュアンスを残したが、1990年以降もブミプトラに対する経済支援を実施するとの政府方針は明確になった。同日UMNOは、アブドゥル・ガファール・ババ (Abdul Ghafar Baba) 副首相 (党副総裁補)

を委員長とする、NEPに関する党調査委員会の設立を決定した。

この時期マハティール政権は、不況下の経済の活性化と国際収支改善を目的とする投資規制緩和策を立て続けに実施していた。外国企業の出資規制については、1985年7月に製品の輸出割合に応じた規制緩和が実施され、1986年のUMNO党大会後まもなく、外資の100%資本保有が認められた⁽²⁹⁾。地場の華人企業の活動を制約するICAについては、1985年12月、1986年10月と2度にわたって製造業許可証取得義務の適用免除対象が拡大された⁽³⁰⁾。安田[1988: 171]によれば、修正の結果、ICAの規制対象企業は従来の3分の1程度の約1000社に減少したと見られる。

ICAなどによる投資規制は、プミプトラ資本保有率を引き上げるための重要な手段であった。よって上記の規制緩和は資本所有再編政策の後退を意味する。それゆえマハティール政権は、UMNO党大会でまずNEPの期間を延長する方針を示し、その後に大幅な規制緩和に踏み切るという手順を踏むことで、党内の批判をかわそうと目論んだのだろう。

一方華人政財界にとってみれば、投資規制緩和は大いに歓迎すべきものであった。華人の経済活動を強く制約するICAの大幅修正は1970年代からの念願であり、また外資の出資規制緩和とも相まって、投資の回復による不況からの脱却を期待できたからである。

しかし、マハティール政権が投資規制緩和とセットで提示した1990年以後のNEP延長は、華人政党にとって許容できるものではなかった。UMNO党大会における首相の方針表明は、ただちに華人政党側の反発を引き起こした。Gerakanのカーク・チューティン(Kerk Choo Ting) 幹事長は、現行のNEPの延長には反対であり、同党の姿勢は1984年以来不変であると語り、MCAのリン・リオンシック総裁もまた、NEPは実施面で明らかに逸脱があり修正せねばならないと主張した。MCAはまた、UMNO側の動きに対抗するかのようになり、NEPの実施状況を調査・監視するためのタスクフォース設置を決めた。

11月に入ると、NEPをめぐるUMNOとMCAの見解、立場の相違が、両党間の明らかな対立へと発展した。そのきっかけとなったのは、11月2日の

MCAスランゴール州大会である。同大会は、マレー人、華人、インド人はすべて他国から来た移民であり、先住民（pribumi）という自己認識をもつ権利を有する人種は存在しない、との決議を採択した。古代に遡れば、マレー人の祖先は中国華南地方から移住したものとされており、また20世紀にインドネシアから移民して「マレー人」になった人々も多数存在する。先住性という、マレー人の「特別な地位」の根拠となる概念の曖昧さを突いたこの決議は、UMNOの強い反発を招いた。11月6日にはUMNO所属下院議員46名が首相に面会し、MCAスランゴール州代表であるリー・キムサイ労相の解任を要求した。また同日、UMNO党员約100名がクアラルンプールで抗議デモを実施した。

NEPのあり方とポスト1990年問題をめぐって与党間の対立が顕在化するなか、こうした状況を懸念する声がBN内部からも出てきた。UMNO党大会の翌日、MICのピジャンドラン（D. P. Vijandran）青年部長が次の2点を指摘している。(1)BN加盟政党の指導者は、NEP延長問題を自民族内の得点稼ぎのために利用すべきでない。(2)NEPの実施、延長、または代替策の問題を公開の議論の対象とすることは、民族間の緊張を高めるだけであり、避けるべきだ。

ところがこの後、まさにピジャンドランが懸念した通り、ポスト1990年問題はBN加盟各党の指導者によって支持獲得競争の材料とされ、メディアを通じた非難の応酬が繰り返され、民族的対立が昂進していくことになる。こうした状況を生みだした重要な要因として、1987年に実施されたUMNO、MCA、Gerakanの党役員選挙があげられる。

UMNO役員選挙を1カ月後に控えた1987年3月22日、ガファール副首相は、2000年までにブミプトラの株式資本保有率を50%にするのが政府の希望であると唐突に主張した。同日、マハティール首相がガファール副首相に党副総裁選挙への出馬を要請する。同26日に副首相は、50%とは外資分30%を除いた残りの50%（すなわちブミプトラ35%、ノン・ブミプトラ35%、外資30%）であると説明したが、いずれにせよ副首相の主張は、1990年以後の政策は与党

連合の協議のうえで決定するという1986年総選挙公約からの明らかな逸脱であり、UMNO内からさえ役員選挙のための謀略であるとの批判が出た。

1987年4月24日のUMNO役員選挙は党史上もっとも熾烈な役員選挙となった。マハティール、ガファールの正副首相がラザレイ・ハムザ（Tengku Razaleigh Hamzah）商工相、ムサ・ヒタム（Musa Hitam）前副首相のコンビに僅差で勝利したが、役員選挙後も党内抗争が続いた。敗れたラザレイ派の地方幹部が、一部の党支部が団体法（Societies Act）にもとづく登録を済ませていなかったことを根拠に、党大会と役員選の無効を唱えて提訴したのである。ラザレイ派を切り崩して支持基盤を強化したいマハティールらにとって、選挙後も「2000年までにブミプトラ株式資本保有率35%」という主張を撤回するゆとりはなかった。6月27日にガファール副首相は、ブミプトラ資本保有率目標を30%から35%に引き上げることに政府は妥協しないとして、方針に変わりがないことを確認している。

一方MCAでは、前述したように、1986年1月のタン・クーンスワン総裁逮捕の後、リン・リョンシック副総裁が実権を握った。同年8月、シンガポール高裁により有罪判決が下され、タンは総裁を辞任する。これを受けて9月3日にリン副総裁が総裁に、リー・キムサイ幹事長が副総裁に就任した。彼らの任期は翌1987年党大会までと定められた。すなわちリン総裁とリー副総裁は、短期間のうちに党内の支持を確保する必要に迫られていたのである。新執行部にとって、NEPをめぐる議論において華人利益の守護者としての立場を鮮明にし、強い態度で政府・UMNOに臨むことこそ党内基盤を確立するうえでの近道であったと考えられる。

リー・キムサイ副総裁は、役員選挙前日にあたる1987年7月10日の党青年部大会において、1990年以後の政策は与党連合の合意にもとづくとした1986年総選挙公約に反するいかなる行動にも反対すると述べ、UMNO側の動きを牽制した。この日の大会で党青年部は、現行のNEPの延長に反対する決議を採択している。翌日の党大会ではリン・リョンシック総裁が、NEPの代替政策として「マレーシア統一計画」（Malaysia Unity Plan: MUP）を策定すること

を提唱した。のちにMCAは、この総裁提言に従ってMUPを作成、発表する(後述)。またこの党大会に合わせて、新執行部成立後まもなく設置されたタスクフォースが「マレーシア華人社会にとって有害なNEPのインパクト」(MCA [1988: 107])に関する報告書³¹⁾を作成した(ただし出版は1988年11月)。

Gerakanでも、1987年6月6日の党大会で役員選挙が実施された。選挙の3日前にリム・ケンヤイ総裁は、1990年以後はNEPにかわる新政策を実施するとの方針を盛り込んだ役員選挙マニフェストを発表した。選挙当日の演説でリム総裁は、マレー人の富裕層と中間層に欠けているのは資金力ではなく経営能力であり、経営能力を育てるのは国家の保護ではなく競争だと主張している。

こうして1987年半ばまでに、ポスト1990年問題によってUMNOと華人政党の間に深い溝が生じた。華人政党は、NEPの名のもとに実施されてきた各種の政策によって華人の利益が侵害され、華人社会は剥奪感を味わってきたと主張した。そのうえで、1990年以後についてはNEPそのものの廃止(DAP)、またはプミプトラ/ノン・プミプトラの区分にもとづく民族別割当制度の廃止を含む抜本的改革(Gerakan, MCA)を主張した。一方UMNO指導者は、プミプトラ資本保有率目標の引上げ、すなわちマレー人優遇策の強化を主張するに至った。国民統合の実現を目的とするNEP自体が、民族間対立を生み出す原因となったのである。

1987年10月には、民族暴動の再現が危惧されるほどUMNOと華人政党の対立が深まる。その直接の原因は華語小学校の教員人事問題であった。同年9月、華語教育の資格をもたない教員が管理職に登用されるという人事があり、これに反対する華語学校理事連合会総会(United Chinese Schools Committees' Association: UCSCA)、同教師会総会(United Chinese Schools Teachers' Association: UCSTA)など華人団体が人事の撤回を教育省に求めた。華人政党は、与野党の立場の相違を越えてともにこの運動を支持し、10月11日にクアラルンプールの寺院(天后宮)で5000人規模の抗議集会を開催した。この集会では華語小学校の生徒に授業をボイコットさせるという強硬戦術の支持が決

議され、MCAのリー・キムサイ副総裁は問題が解決されなければDAPとの共同もありうるとの意向を示した（杉本 [2005: 134], *NST*, October 12, 1987）。

華人政党の動きはUMNO側を強く刺激した。同月17日に青年部が1万5000人を動員してクアラルンプールで集会を開催し、リー・キムサイ労相の解任、MCAのBN脱退などを要求した。さらに、サヌシ・ジュニッド（Sanusi Junid）幹事長によって11月1日に結党40周年記念集会の開催が提唱され、サヌシはこれに50万人を動員すると豪語した。そうした折、17日夜にマレー人兵士がクアラルンプール中心部で銃を乱射して1人を死亡、2人を負傷させ、19日まで立てこもるといふ事件が発生する。この事件をきっかけに、11月1日のUMNO大集会を契機に民族暴動が発生するのではないかという危惧が華人社会に広がった（木村 [1988: 356-357], *NST*, October 16-24, 1987）。

10月27日、警察は国内治安法（Internal Security Act: ISA）にもとづく予防拘禁を開始し、11月14日までに106人を逮捕、拘留した（Malaysia [1988: 5]）。内相を兼任するマハティール首相は、10月28日にUMNO結党40周年大会を含むあらゆる集会の禁止を決定し、英語日刊紙1紙、華語日刊紙1紙、マレー語隔週誌1紙を発禁処分とした。「治安を損なった あるいはそのおそれがある者」（10月28日警察長官発言）としてISAで逮捕されたのは、与野党の政治家のほか、華語教育関連団体指導者、および知識人団体、消費者団体、環境団体などのNGO関係者らである。

ISAにもとづく予防拘禁の目的が騒乱の回避にあったとしても、警察による関係者の取扱いは公平性を欠いた。警察はUMNO首脳陣の政敵および政府批判者を狙いうちしたのである。政党関係者では、野党側からDAP党员15人、汎マレーシア・イスラーム党（Parti Islam Se-Malaysia: PAS）党员12人が逮捕され、華人系与党からはMCA党员8人、Gerakan党员5人が逮捕されたのに対し、UMNOの逮捕者は3人のみで、しかも全員がラザレイ派党员であった（金子 [2004: 213]）。「危機」を醸成した一方の当事者であるサヌシUMNO幹事長には、なんの処分も下されなかった。また、逮捕者を出したペナン消費者協会（Consumers Association of Penang: CAP）やマレーシア環境保護協会

(Environmental Protection Society of Malaysia: EPSM)などは、UMNOと華人政党・団体との対立に起因するクアラランプールの社会不安とは無関係であった。

では、オペラシ・ララン (Operasi Lalang) と名付けられたこの「治安維持行動」は、政府批判者を逮捕し弱体化させることを主たる目的としたものであり、騒乱回避は単なるお題目にすぎなかったのだろうか⁽³²⁾。

おそらく、そうではないだろう。ここまで見てきたとおり、マレー人と華人の間にはそれまでのNEPのあり方と1990年以後の政策をめぐる深刻な対立があり、それは1986年総選挙と翌年のBN加盟各党における役員選挙を通じて増幅されていった。BN内部の対立、UMNOの分裂、野党とNGOからの異議申立てという内憂外患に苛まれたマハティールには、もはや強権行使のほかに事態を沈静化する術がなかったと見るべきだろう。

第3節 統合原理としての経済成長

1. 国家経済諮問評議会 (NECC) の設立と活動

オペラシ・ラランによって、ポスト1990年問題を含む民族的利害にかかわる議論は急速に沈静化する。最高実力者のリム・キッシャン書記長を含む多くの指導者が逮捕されたDAPでは、この事件をきっかけに党内で権力闘争が生じた。1988年4月の党大会では、リー・ラムタイ (Lee Lam Thye) 書記長代行のもとでの結束が呼びかけられたが、リーから1990年以後の政策に関する新たな取組み方針が示されることはなかった。同じ時期、MCAとGerakanは、華語小学校人事問題に関する閣内委員会でどちらが妥協的だったかをめぐって非難の応酬を繰り返しており、華人政党の協調体制は崩れた。

一方UMNOも、引き続き前年党大会以来の分裂に悩まされ、党執行部はその対応に追われた。1988年2月4日にクアラランプール高裁のハルン・ハシ

ム (Harun Hashim) 判事は、ラザレイ派党員が1987年党大会と役員選挙の無効を訴えて起こした裁判において、団体法の規定に違反していたUMNOそのものが違法団体であるとする口頭判決を下した。この異常事態に際してマハティールは新党として団体登録を行い、この「新UMNO」(UMNO Baru)がBNに加盟するという手続きを踏むことで危機を逃れる。この裁判でUMNOの違法性が認定されることはあらかじめ予想できたため、マハティールはこれを逆手にとってラザレイ派の切り崩しに利用したものと見られる(木村[1989: 356-360])。

ところが4月13日、高裁から改めて書面による判決文が発表されると事態は一変する。この判決文には、1987年の役員選挙の時点でUMNOが違法な状態であったため、1984年の選挙で選出された者が合法的な役員であるとの判断が含まれていたのである。ラザレイ派の原告は2月4日の判決を不服として上訴しており、誰がUMNOの正当な指導者かという判断は最高裁に委ねられることになった。

最高裁のサレー・アバス (Salleh Abas) 長官は司法権の独立性をめぐってマハティールと対立関係にあった。再び危機に陥ったマハティールはサレー最高裁長官の弾劾裁判を実施して同長官の更迭を目論む⁽³³⁾。8月6日、サレー長官は有罪判決を受けて罷免され、その3日後に最高裁がラザレイ派の申立てを退け、あわせて4月13日のクアラルンプール高裁判断を棄却する判決を下した。この判決によってマハティールを中心とするUMNO執行部の地位がようやく確認された。

政府が1990年以後の政策策定に向けた動きを再開するのは1988年半ばである。7月10日、Gerakan主催のパーティーでガファール副首相がNEPの代替策を検討すべき時期が来たと言及する。その際ガファールは、NEPの代替政策はBN加盟政党の承認が得られなければ実施されないと声明した。「2000年までにプミプトラの株式資本保有率35%」の実現を目指すと一方的に宣言した、1987年UMNO役員選挙前後の立場から明らかな譲歩を示したといえる。次いで8月1日、首相府国民統合局主催のセミナーで、マハティール首相が

「マレーシア民族」(*bangsa Malaysia*) をつくりあげる必要性を説いた。マハティールが、後にビジョン2020に引き継がれる「マレーシア民族の創成」というアイデアを公の場で披露したのは、おそらくこれが最初であろう。このときマハティールは、政府はマレーシア民族という政治的アイデンティティを生み出そうとしているだけであり、エスニックなアイデンティティを失うのではないかと心配する必要はないと述べている (*NST*, August 2, 1988, *Utusan Malaysia*, August 2, 1988)。

同年11月26日、Gerakanのリム・ケンヤイ総裁は党大会において、BN内でNEPの後継政策に関する協議をただちに開始すべきだと主張する。3日後にマハティールは、1990年以後の経済政策策定にあたり、BN加盟政党だけでなく、知識人やビジネスマンなど各層の意見を聴取すると述べる。そして3週間後の12月18日、NEPの後継政策に関する答申を作成する国家経済諮問評議会 (*National Economic Consultative Council: NECC*) の設立が発表され、マハティールはNECCが作成する政策を実施すると言明した。それからわずか1カ月後の1989年1月19日、ムハマド・ガザリ・シャフィ (*Muhammad Ghazali Shafie*) 元外相を議長とし、与野党各党の指導者や経済団体、労組、華語教育団体、宗教団体などのNGOの代表、知識人、弁護士など150人 (*ブミプトラとノン・ブミプトラが75人ずつ*) からなるNECCが発足した。その後与野党各党やNGOは、1990年以後の政策に関するそれぞれの見解をNECCの場で表明していくことになる。

マハティールがNECCの設置を決断した背景にはMCA執行部の強い意向があったといわれる⁽³⁴⁾ (*Jomo* [1994: 29])。MCAのリン・リョンシック総裁は、1988年10月1日から翌月下旬まで休暇をとって運輸相の職を離れた。その際、1986年総選挙公約が履行されていないことへの不満を表明している。リンは政府を離れることで、1990年以後の政策に関する合意形成機関を設置するようマハティールに圧力をかけたのである。

NECCでは、貧困撲滅政策委員会、社会再編政策委員会など6つの分科会が設置され、各分科会の報告を月1回開かれる全体会議で検討した。当初は、

1989年中の報告書作成が予定されていた。会議は分科会、全体会議ともに非公開とされ、中途段階での議論の中身が国民に詳しく知らされることはなかった（小野沢 [1996: 5]）。しかし、NECCで協議が重ねられても、依然としてマレー人と華人の見解の隔たりが大きいことは明らかであった。

まずマレー人の政府首脳の見解を見ると、NECCの設置を発表する間際の時点で、マハティール首相が1990年以後もNEPを継続すると断言していた。1988年11月29日にマハティールは、「我々の社会再編目標、とくにブミプトラ株式資本保有率30%の達成は放棄できない」と述べている。NECC発足後も、1989年9月24日にガファール副首相が、民族間の経済的不平等が解消されるまで民族別割当制を継続すると発言している。

一方華人側は、ブミプトラかノン・ブミプトラかという区分にもとづく政策を批判しその是正を求めるといふ、従来の姿勢を崩さなかった。1989年7月14日に15の華人団体⁽³⁵⁾が、「1990年以後のマレーシアの経済政策に関する覚書」⁽³⁶⁾と題する文書をNECCに提出した。その主な内容は、従来の貧困撲滅政策がほぼマレー人のみを救済対象とし、また社会再編政策がノン・ブミプトラに被差別感を与えてきた点を批判し、1990年以後は民族別割当制を廃止して民族にこだわらない階層間格差是正策を実施すべきだという主張である（Kua [1990: 49-81]）。

MCAもまた、華人15団体と同様の立場を維持していた。同党は、1989年10月8日にセミナーを開催し、1990年以後に採用すべき政策に関する提言をまとめたMUP⁽³⁷⁾の概要を発表した。その際リン・リョンシック総裁は、1990年以後は機会の平等と実績主義を実現し、民族別割当制は廃止すべきだと主張した。また、より競争的で政府介入が少なく、民族的分断の小さい経済環境の実現に向けた変化が必要だと唱え、具体的な戦略として、経済規制緩和、公共部門の合理化、民営化、人的資源開発、工業化過程の深化、中小企業育成などを提案した（Kok et al. [1990: 5, 9-11]）。この発言を受けて翌日UMNO青年部は、民族間格差が是正された後でなければ機会均等は認められないと反論した。

立場の隔たりはNECC内外での軋轢を引き起こした。1989年8月22日、華語学校理事連合会総会の代表2人が、分科会で合意に達していない報告書が全体会議の討議にかけられたり、分科会報告から異論がオミットされたりしていることなどを理由にNECCからの脱退を表明した（Kua [1990: 3]）。これを皮切りに、同月30日にはスランゴール中華総商会代表がNECCへの出席を見合わせると発言し、11月3日にはリム・キッシュンらDAPの代表がNECCから脱退した⁽³⁸⁾。

こうした動きを受けて、12月27日の上院答弁でマハティールは、NECCは脱退者が出たので合意形成機関としては失敗であり、1990年以後の経済政策を策定できるとしても政府はそのすべてを採用することはできないと発言した⁽³⁹⁾。これに先立つ12月6日、ガザリNECC議長は翌1990年2月に報告書を提出する予定だと述べていた。だがマハティール発言の後、予定は大幅に遅れることになる。報告書の草案は1990年8月9日から15日にかけて全体会議で検討されたが合意には至らなかった。これを見たマハティールはNECC軽視の姿勢をさらに強める。同月22日にマハティールは、報告書案が合意に至らなかったことを理由に、政府はNECCの答申に拘束されないと主張した。この発言はPAS代表らのNECC脱退を引き起こし、マレー人、華人双方の政府批判勢力がNECCから姿を消すことになった。

このようなNECCの「失敗」はあらかじめ予想できたことであり、マハティールには最初からNECCの提言に従う意思はなかったのではないかとの見方がある。木村 [1989: 361] は、NECC発足後まもない時点で次のように記している。「(前略) 政権の意図は、いわば『百花斉放』の場を設けて、さまざまに異なる主張を尽くさせ、いかに調整が困難であり、譲歩が必要であるかを国民に周知徹底させ、国民戦線による、したがって首相の構想に即した最終的な調整と意思決定の過程を確保し、その合意に対する各界の遵守義務を取りつけることであろう」。

実際にマハティールがNECCに合意形成は無理だと最初から予測していたかどうかは明らかでない。しかし、早い時期に1990年以後の政策を具体化し

たくない事情は確かにあった。それは総選挙である。連邦議会下院と各州議会の任期は5年であり、政府は1991年8月までに総選挙を実施する必要があった。総選挙前に1990年以後の政策を明示することはBNにとって得策ではなかった。プミプトラ保護政策を弱めればUMNOが、維持すればMCAやGerakanが苦境に立たされる。前述の「1990年以後のマレーシアの経済政策に関する覚書」をNECCに提出した華人15団体は、政府に対して総選挙以前に新たな政策を明らかにするよう要求していた（Kua [1990: 4]）。彼らの提言からかけ離れた政策を示せば、華人系与党は苦戦を強いられる。一方UMNOも、旧敵であるPASに加えて、UMNOを離党したラザレイ派の新党「46年精神マレー人党」(Parti Melayu Semangat 46: S46)の挑戦を受けており、MCAやGerakanに配慮した政策を示す余裕はなかった。そのためマハティール政権には、期限切れの迫ったNEPの代替政策を策定する作業を進めながらも、結論を出すのは総選挙以後に先送りする必要があったと考えられる。1990年8月のマハティール発言と相次ぐ委員の脱退によってNECCの先行きに不透明感が増したあと、政府は下院の解散と総選挙に踏み切った。1990年10月20日に投票が行われたこの総選挙でBNは苦戦を強いられたが、伝統的に最低ラインとされる下院定数の3分の2⁽⁴⁰⁾は確保した。

NECCは木村 [1989] が予測したとおり「百花斉放」の場となったが、一方でマレー人、華人双方の代表が接点を見いだしていたことも軽視できない。Heng [1997: 287-288] は、NECCにおいてマレーシア経済研究所 (MIER) のカマル・サレー (Kamal Salih) 所長と銀行家のマレク・メリカン (Malek Merican) の2人が、前述のアブドゥラ・アフマドや貧困撲滅政策分科会委員長サイド・ハミッド・アルバール (Syed Hamid Syed Jaafar Albar) に代表される強硬なマレー・ナショナリストを抑えてバランスをとり、マレー人と華人の合意を可能にしたと指摘している。

NECC報告書の起草委員会委員長を務めたカマル・サレーは、NECCの活動がさかんだった1989年7月の時点で、自身の政策構想として「所得倍増・分配計画」を発表している (Kamal and Zainal [1989: 21-29])。この計画の要点

は、1991年以降は市場メカニズムの活用によって高度成長を図り、2000年までに所得の倍増を実現するというものである。そのために提示された具体的な戦略は経済活動に対する規制の緩和を求める華人の主張と軌を一にするものであった。

「所得倍増・分配計画」は、(1)年9%の成長、(2)1人当たり所得の倍増とブミプトラ、ノン・ブミプトラの平均家計所得の格差解消、(3)絶対的貧困 (absolute poverty) の解消、(4)完全雇用 (失業率5%) の達成、(5)生活水準の向上、の5点を2000年までに達成すべき目標に掲げている。目標実現のために必要な戦略について見ると、まず成長率目標を達成するためには期間中に2040億米ドルの資本が必要だと見積り、国内貯蓄の不足分を補う存在として外国直接投資に大きな期待をかける。外資と地場資本の経済活動活性化のため、規制緩和、自由化が提唱されている。成長と雇用の担い手には工業部門が見込まれ、とくに低所得層の所得向上を促すものとして中小企業の重要性が指摘されている。

民族間格差解消のための再分配、雇用再編政策については、「再分配の前に成長率の向上が不可欠」と断言し、成長を阻害しない政策の必要性を唱えた。長らく社会再編政策の主要目標とされてきたブミプトラ資本所有率の向上については、他者 (ノン・ブミプトラ、外資) の投資活動を阻害し、かつ中低所得層のブミプトラの家計所得向上にはほとんど寄与しないため「過度の関心を捨て去らねばならない」とする。そのうえで、ブミプトラの株式資本保有率引上げ、商工業部門での雇用拡大のための手段は、従来の民族別割当制から優遇税制などのインセンティブに変更すべきだと主張した。

一見してわかるとおり、カマル・サレーの主張の多くはビジョン2020に反映された。経済の自由化は、規制に苦しめられてきた華人財界だけの要求ではなく、「NEPが生み出した、成功し自信に満ちたマレー人専門家、企業家の新たな階級」(Heng [1997: 289]) の要請でもあったのである⁽⁴¹⁾。

市場メカニズムの活用による経済成長の実現という構想のほかにも、1990年以後の国家方針としてマレー人と華人の間で共有されたプランがあった。

それは、マレー人、華人、インド人といった民族の枠を越える国民意識の強化であった。先に見たように、マハティールは1988年8月に「マレーシア民族」創成の必要性を唱えている。この時点では、マハティールのアイデアが大きな社会的反響を生むことはなかったが、国民意識を強化する必要性は華人政党、団体にも共有されていた。それは、NEPの名のもとに行われてきたマレー・ナショナリズムにもとづく諸政策が、NEPの目標であるはずの国民統合をむしろ阻害してきた、という見解から導かれる論理的帰結であった。MCAは前述のMUPで次のように主張している。「マレーシア・ナショナリズム (Malaysian nationalism) を実現するため、政府はすべての政策、とくに経済政策において『人種』 正確にはエスニシティ を強調するのをやめ、政策がすべての国民をひとつの実体として包括できるようにしなければならない」(Kok et al. [1990: 168])。

だが、マレーシア・ナショナリズムを促進するには、政府がマレー・ナショナリズム色を薄めるだけでは足りず、同時にノン・ブミプトラの側からの積極的なコミットメントも必要となろう。この点について、華人社会はどう認識していたのだろうか。上の引用文のあと、MUPには次のように綴られている。「マレーシア・ナショナリズムを促進するため、政府はすべてのエスニック集団がアイデンティファイすることができる国家シンボル、とくにマレー語、国王、国旗を強調すべきであり、宗教のように一部の市民を排除するシンボルは控えめに扱うべきである」(Kok et al. [1990: 168])。

ここに垣間見えるのはイスラーム化政策に対する華人社会の懸念である。しかし同時に、国語としてのマレー語、立憲君主としての国王は、自分たちのシンボルとして受容するという意思表示であるとも解釈できる。国家に対するコミットメントを強めようという姿勢は華人15団体の「1990年以後のマレーシアの経済政策に関する覚書」にも見て取れる。彼らは、「国家防衛を真にマルチ・エスニックなものとするため」に、中等教育終了時点での兵役義務制度 (Obligatory National Service) の導入を要求している (Kua [1990: 77])。

このように、NECCの内外においてNEPの代替政策をめぐる対立が繰り返

げられる一方で、経済自由化による成長の追求とエスニシティの枠を越えた国民意識の強化という2点については、広範な合意が形成されていたのである。

2. ビジョン2020の受容

NEP期間の終了が迫った1990年12月5日、マハティールは下院で野党議員の質問に答え、NECCからは脱退者が出たため、政府には答申のすべてを受け入れる義務はないとの見解を示した。だが一方で、政府が受入れ可能なアイデアについては検討するとも述べた。翌1991年2月9日、ガザリNECC議長から報告書を受け取った際にもNECC提案を「適切に評価する」と語った。

こうした状況のなか、1991年2月28日に『マレーシア その前途』が発表される。本章第1節で紹介したとおり、そこには国民をブミプトラとノン・ブミプトラに区分し、国家の介入によって両者の経済的地位の均衡をめざすというNEPの発想が残っていた。しかし一方でビジョン2020は、NECCの内外における議論によって形成された、民間主導の成長戦略と国民意識の強化という2つの合意を踏まえたものであった。そのためNEPの延長に反対してきた勢力もビジョン2020に賛同した。マレーシア・ビジネス協議会（MBC）発足式の翌日にMCAのリン・リョンシック総裁は、「マレーシア人の大志が、はじめてひとつの野心的プログラムにまとめられた」とこれを評価し、「すべてのマレーシア人は目標の性質を理解し、国をあげて注力する責任がある」と述べた（*NST*, March 2, 1991）。Gerakanのリム・ケンヤイ総裁は「我々は正しい方向に向かっている。マレーシア人に必要なのは目標達成に向かって努力することだけだ」と語った（*NST*, March 2, 1991）。さらにはDAPのリー・ラムタイ元副書記長がビジョン2020を支持する内容の投書を『ニュー・ストレイツ・タイムズ』に送っている。リーはこの投書で、「首相が説明したこれらの高尚な考えは、人種を問わず、マレーシアを強く活力ある、まとまった、繁栄した国にしたいと願うすべてのマレーシア人にとって

支持する価値がある」と述べ、目標達成のために政府は首相のリーダーシップのもとであらゆる手段を講じる必要があると主張した⁽⁴²⁾(NST, March 7, 1991)。

MBC発足式から10日後の3月9日、マハティールはUMNO最高評議会会合後の記者会見で、2020年までの先進国入りという政府目標の達成に向け、同党が主導的役割を果たすことを決定したと述べた。この決定により、マハティールがMBC議長の立場で発表した文書にすぎなかったビジョン2020が、政府の長期開発指針に位置づけられることが事実上確定したといえる。4月11日、アンワール・イブラヒム (Anwar Ibrahim) 財務相は、1991年から2000年までを対象期間とする「第2次長期展望計画」⁽⁴³⁾(OPP2)を6月に議会上程することを明らかにした。OPP2は、後に国民開発政策(NDP)と名付けられるNEPの後継政策を定めた文書である。この時アンワールは、新たな長期経済政策はビジョン2020に沿ったものになると明言している。

この時点で、MCAやGerakanにも受け入れ可能なビジョン2020がNEPに替わる10カ年計画の指針となることが確認された。その一方で、OPP2の具体的内容がどの程度NECC答申に従ったものとなるかは明らかでなく⁽⁴⁴⁾、また一般の国民はNECC報告書の内容すら知らされていなかった⁽⁴⁵⁾。しかし、アンワール発言の前後にマハティールはOPP2のもとでの政策の方向性を示す発言をしていた。3月28日にマハティールは、「教育は、マレーシアを2020年までに先進国にするという我々の努力において決定的に重要な要因だ」と述べ、外国の大学の現地校設立を認可する意向を表明した⁽⁴⁶⁾。4月12日には、ブミプトラ株式資本保有率30%という目標について、政府は達成期限を設定したくないと述べた。どちらも、経済や教育分野における民族別割当制に悩まされてきた華人社会にとっては好ましいものであった。

5月16日、内閣は閣議でOPP2の検討を開始し、23日にその内容が決まった。閣議決定の直後から、「2020年」が政府機関のキーワードとしてさかんに使用され始める。保健省では「2020年にむけた環境保健」が議論され、ムダ農業開発庁(MADA)がビジョン2020の実現を同庁のプログラムの目標に掲げると

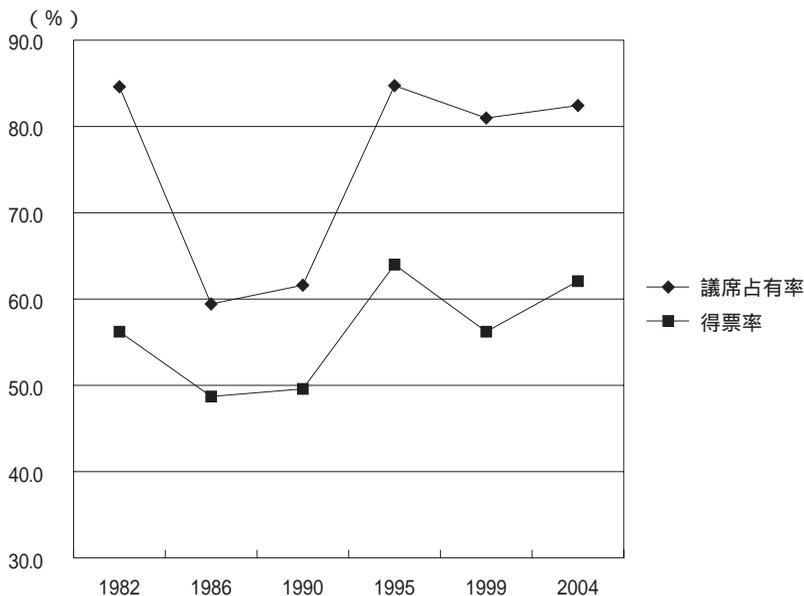
いった具合である。また、首相、閣僚らは各種の会合においてビジョン2020の説明に努め、それがメディアに報じられた。

こうして、6月17日にOPP 2 が下院に上程されるまでの間に、「2020年までの先進国入り」が政府の新たな政策目標であるとの認識が急速に広まる。高度経済成長という政府目標に対して、真っ向から反論を唱えることができる政治勢力はなかった。5月31日のPAS党大会においてファジル・ノール (Fadzil Noor) 党首は、「イスラームの原理にのっとったものでなければならない」との漠然とした留保をつけつつも、ビジョン2020に対して賛意を示した。DAPのリム・キッシャン書記長は、OPP 2 が下院に上程された6月17日の討議において、NDPをNEPと同様のものと見なし⁽⁴⁷⁾、OPP 2 は国民的合意の産物ではなく正統性を欠くと主張した。だが一方でリムは、2020年までにマレーシアを完全な先進国にするとのマハティールの構想について、DAPには異論はないとも述べた。NEPの直接の後継政策にあたるNDPでは、1980年代半ばに華人社会が強く求めた、ブミプトラとノン・ブミプトラの区分と民族別割当制の廃止は実現しなかった。しかし、それを理由にNDPに対する反対運動が沸き起こることはなかった。

では、NEPに強い不満を抱いてきたはずのノン・ブミプトラ大衆は、ビジョン2020と1991年以降の政策をどう評価したのだろうか⁽⁴⁸⁾。マレーシアでは世論調査がほとんど行われなため、残念ながらそれを直接的に示すデータはない。しかし、政策に対する支持/不支持は、選挙における与党の支持率にある程度反映されると考えられる。そこで本章の締めくくりとして、マハティール政権期 (アブドゥラ政権下の2004年選挙を含む) の下院選挙における、ノン・ブミプトラ与党の成績の推移を見てみたい。

図1は、マハティール政権下での最初の選挙となった1982年選挙以降の下院選挙における、MCA, Gerakan, MICの3党⁽⁴⁹⁾の得票率と議席占有率の推移を示したものである (3党が候補者を立てた選挙区における得票率と議席占有率⁽⁵⁰⁾)。すべての選挙を通じて得票率と議席占有率の乖離が大きいのが、これはマレーシアが小選挙区制をとっているためである。

図1 下院選挙におけるノン・ブミプトラ与党3党の得票率、議席占有率の推移



(出所) 選挙委員会報告書 (Malaysia [1983, 1987, 1992, 1997, 2002]) および *Star* 紙の選挙サイト (<http://www.thestar.com.my/election2004/>) のデータをもとに筆者作成。

1982年選挙における3党の成績は、得票率が56.1%、議席占有率が84.6%ときわめて良好である。発足当初のマハティール政権は、ノン・ブミプトラの有権者にも支持されていたと考えられる。ところが、華人のNEPに対する不満が昂じてポスト1990年問題が争点のひとつとなった1986年選挙、および1990年選挙では、3党の得票率は50%を割り込む(1986年選挙が48.7%、1990年選挙が49.6%)。1990年選挙の時点でマレーシアは高度成長のただなかにあったが、経済の回復は3党への支持の回復にはつなげていない。

しかし、ビジョン2020が導入された後の選挙では、ノン・ブミプトラ与党が安定的に良好な成績をあげている。1999年選挙は、アジア通貨・経済危機による未曾有の不況の余波のなかで実施されたが⁽⁵¹⁾、3党の得票率は1982年選挙と同水準の56.0%に達した。ビジョン2020が、1995年選挙以降の3党の

良好な成績にどの程度寄与しているかを推測するのはむずかしい。だが少なくとも、ビジョン2020によって3党が、政府の経済政策のために選挙で苦戦を強いられた1980年代後半の状況から解放されたということではできらるう。

むすび

ここまで見てきたように、マハティール政権の前半期には、ポスト1990年問題、すなわちNEPの終了後にいかなる経済政策をとるべきかという問題が重大な政治的争点であった。NEPの後継政策の問題は、1980年代半ばの不況によって昂じた華人社会のNEPに対する不満を背景に、華人政党、団体によって争点化され、やがてマレー人と華人の間に抜き差しならない対立を生み出す。1987年10月、両者の関係悪化は華語小学校人事問題をきっかけに民族暴動の発生が危惧されるまでに昂進し、政府は事態の收拾のため政治家、NGO指導者らを予防拘禁するという非常手段を発動するに至る。華人政党、団体の主張どおり、国民統合を目的とするはずのNEPが逆に民族間の対立を引き起こす原因となり、政治危機を招いたといえる。

ポスト1990年問題をめぐる与党連合加盟政党間の対立、および与野党間の対立は、それぞれ、各党内部の役員選挙と総選挙という、政治的支持の獲得競争を契機に深刻化していった。与党のUMNO、MCA、Gerakanでは、そろって1987年に役員選挙が実施された。その際、各党の指導者が1990年以後の政策を党内における「得点稼ぎ」の材料に使い、自民族に有利な政策の実現を公約した結果、UMNOとMCA、Gerakanとの政策志向の乖離が広がった。一方総選挙、とくに1986年選挙では、DAPがNEPの廃止を訴えて華人の支持を集め、それが選挙後の華人系与党の急進化を促す一因となった。マハティール政権は総選挙にあたり1990年以後の政策に関する結論を先送りする戦術をとった。この戦術は、1986年選挙においては将来の合意形成努力の公約というかたちをとったが、1990年選挙においては、合意形成機関としてのNECC

の「失敗」を一方的に宣言し、政府が独自にNEP後継政策を策定するという方針の表明へとつながった。政治権力の獲得をめざす者が、マニフェストを掲げて支持獲得を図るという民主政治の一面は、ポスト1990年問題の解決を促すのではなく、逆に民族間の溝の拡大（党役員選挙）や問題の先送り（総選挙）を招いたのである。

しかし、ポスト1990年問題をめぐる政治過程がまったく無益であったとはいえない。第1に、そもそも各民族がその代表を通じてそれぞれの利益を表出することなしに、国民的合意の形成は望めない。利益の表出は対立と緊張を招いたが、役員選挙を乗り切った後、与党各党の代表はそれぞれが要求水準を下げて妥協点を模索した。こうした過程を経て生まれたものであるからこそ、ビジョン2020とNDPIは広範な支持を得たのではないだろうか。第2に、1986年総選挙公約にもとづいて設立されたNECCは、野党代表ら一部の委員の離脱があったものの、協議を重ねて報告書をまとめた。そしてNEPの後継政策として政府が策定したNDPIはNECC提言の多くを取り入れたものとなった。

マレー人、華人双方のエリートが、ポスト1990年問題をめぐる対立と妥協を通じてたどり着いた合意点は、市場メカニズムを活用した高度成長と国民意識の強化の2つであった。マハティールは、NEP後継策に関する結論を先送りして1990年選挙をやり過ごした後、この2点を汲みつつ「2020年までの先進国入り」という大胆な目標を付加し、ビジョン2020を仕立てあげた。

NEPは、国民統合を至高の目的に掲げながら、マレー・ナショナリズムにもとづく再分配政策を抑制する論理をもたなかったがゆえに、それ自身が国民統合を阻害する要因へと転化していった。これに対してビジョン2020では、長期高度成長が社会再編と並ぶ目標に位置づけられ、ゆえに資源の効率的な利用、国際競争力の向上というロジックを介して、マレーシア・ナショナリズムにもとづいてマレー・ナショナリズムを制御することが可能になった。これによって、ブミプトラ資本保有率引上げの達成期限の棚上げや、ノン・ブミプトラに対する高等教育機会の拡大といった行為が、経済成長に資する

がゆえに正当な政策として実行できるようになったのである。

円高の国際環境のもとで1987年の外資規制緩和策が奏功し、ビジョン2020が発表された時点で、マレーシアは日系企業を主体とする輸出志向製造業企業に牽引された高度成長のまっただなかにあった。ビジョン2020は、マハティール政権がさらなる規制緩和を通じてこの歴史的機会を有効活用するうえで、正当化原理としての役割を担ったのである。

〔注〕

- (1) 鳥居編 [2005] に筆者による全訳が収録されている。原文（英語）は、マレーシア首相府経済計画局（Economic Planning Unit: EPU）のウェブサイトで見ることができる（<http://www.epu.jpm.my/New%20Folder/publication/the%20way%20forward.htm>）。
- (2) OPPは、第2次マレーシア計画（Second Malaysia Plan 1971-1975: 2 MP）中間報告（Malaysia [1973]）の一部として公刊された。マレーシア政府の施政方針として新経済政策が初めて示されたのは1969年7月1日のラザク（Abdul Razak Hussein）副首相演説である。その内容は徐々に整えられていったため、『新経済政策』と銘打った政策文書は刊行されておらず、OPPの発表によって新経済政策の内容が固まった。この形式は新経済政策の後継政策である国民開発政策、国民ビジョン政策にも引き継がれた。つまり、『国民開発政策』あるいは『国民ビジョン政策』と題した文書は存在せず、それぞれの内容はOPP 2とOPP 3で定められている。
- (3) OPPでは1970年から1990年までが対象期間とされたが、1970年の時点では政府内でNEPの方向性に関する討議が続いており、1971年に公刊された*Second Malaysia Plan 1971-1975*によって貧困撲滅と社会再編が二大目標に定められた（Malaysia [1971: Chap. 1]）。よって2 MPが始まった1971年をNEP開始の年と見るのが一般的である。NEPの立案過程についてはFaaland et al. [1990: Chap. 2] を参照されたい。
- (4) NEPの後継政策の名称は、当初は「新開発政策」（New Development Policy）とされたが、のちに国民開発政策（National Development Policy）に改められた。
- (5) マレーシアの主要政党は、与野党ともに特定の民族の利益を代表し、その支持に頼る民族政党である。与党のマレーシア人民運動党（Gerakan）や野党の民主行動党（DAP）など、表向きは民族の別にこだわらないことを党是とする政党も存在するが、両党は実質的にいずれも非マレー人（とくに華人）の利益を代表する政党である。マレーシアの政党システムについては中村 [2006] を

参照されたい。

- (6) 『マレーシア その前途 』の起草には、マハティールのブレンだったノールディン・ソピー（Mohamed Noordin Sopiee）が所長を務める戦略国際問題研究所（Institute of Strategic and International Studies: ISIS）が関与したと考えられている（Jomo [1994: 51]）。
- (7) 後に本章で言及するさまざまな事件、たとえば1987年4月のUMNO役員選挙や同年10月の国内治安法を適用した政治犯逮捕は多数の文献で取り上げられてきた。しかし先行研究においてこれらの事件は、マハティール個人への権力集中や政治体制の権威主義化など、おもに権力構造の変化という文脈のなかで扱われてきた（典型例として、Hwang [2003]、金子 [2004]）。1980年代後半の一連の政治的事件を、ポスト1990年問題との関連（事件がポスト1990年問題にいかなる影響を与え、またポスト1990年問題が事件にいかなる影響を及ぼしたか）に焦点をあてて分析した文献は、筆者の知る限りでは皆無である。ただし、1970年代、80年代の政治動向を詳しく記述、分析したMeans [1991]は随所でポスト1990年問題にも言及している。また、マレー人優遇政策に対する華人系政党・団体の反応を簡潔に整理した文献としてLee [2003]がある。
- (8) 訳出にあたり木村 [1993] を参照した。
- (9) 本書では、“ethnic group”の訳語に「民族」をあてており、本章も原則的にこれに従う。ただし、ビジョン2020の「マレーシア民族」論に関する記述においては、表記上の混乱を避けるため、マレー人、華人といった集団を指す普通名詞として「エスニック集団」を用いる。また、政治家の演説や政党の文書に“race”と記されている場合は、原文に従って「人種」と記述する。
- (10) 木村 [1993: 53] は「欧米型国民国家を発展の唯一のモデルとすることを拒否」と表現しているが、本稿では筆者の判断で「欧米型政治モデルの拒否」に表現を改めた。ビジョン2020でマハティールが拒否したものは、国民国家の欧米的なあり方というより、より限定的に、個人の権利保障を最重要視する政治思想とそのうえに成り立つ自由民主主義だからである。
- (11) マレーシア研究では一般的に、独立の前後を問わず、マレー人の民族的アイデンティティの確立や集团的利益の実現を目指す思想と運動をマレー・ナショナリズムと呼ぶ（たとえば、Roff [1974]、Khoo [1995: Chap. 2]）。独立以前には、インドネシアとの国家統合を目指す政党が存在するなどさまざまな潮流があった。だが独立後に時期を限定すれば、マレー・ナショナリズムとは多民族国家の存在を前提に、その枠組み内における民族利益の実現を目指す運動（エスノ・ナショナリズム）だといえる。一方マレーシア・ナショナリズムとは、民族の別にかかわらず、マレーシア国民全体の利益の実現を目指す思想、運動を指す。
- (12) NEP導入前後の政治動向については長井 [1978: 第6章] に詳細な記述がある。

- (13) ただし後に見るように、マハティールは1980年代後半に野党議員やNGO指導者らを多数拘束したり、司法への介入を強めたりした。マハティールが「マレーシア型民主主義」の必要性を唱えた背景には、これらの行為を正当化しようという意図もあったと推察できる。また、ラザクはもっぱら政治的安定の維持を目的に個人主義批判を展開したが、マハティールの場合、労組に対して国益（経済発展）を重視し活動を抑制するよう求める（NST, May 1, 1991）など、開発推進の目的からも共同体主義を強調した。しかし一方で、マハティールが単に保身や開発推進という目的のためだけに共同体主義を唱えたと見るのも適切ではない。首相の座を退いてから2年半が経過した2006年4月の講演でマハティールは、民主主義体制下で宗派対立が激化するイラクの政治情勢に言及して次のように述べている。「人々はいかにして民主主義を機能させるか学ばねばならない。自由は、他者への配慮なしに行使してはならない」(STAR on line, April 13, 2006. www.thestar.com.my)。マハティールにとって共同体主義は深く内面化された政治的信条なのであろう。
- (14) “bangsa”ということばには、英語の“nation”に相当する意味があるが、一方で出自をともにする集団という意味もある。一般的には後者の意味合いが強く、「マレー人」(bangsa Melayu)、「華人」(bangsa Cina)という表現が広く用いられてきた。教育省言語出版局発行のマレー語辞書*Kamus Dewan*(1989年版)においても、「同じ出自の人間の種」という定義が最初に登場する。英語で書かれた文書のなかで、マハティールがあえてbangsa Malaysiaという表現を用いたのは、マレー人、華人といったエスニック集団と同等の凝集性をもつ国民意識を育てる必要性を、効果的に訴えるためであったと考えられる。
- (15) 1990年代のプミプトラ企業家育成策は民営化政策を柱とする民間部門主導による方法へと転換されていった。詳しくは、本書第1章および第4章を参照されたい。
- (16) ただし経済効率化のための規制緩和政策はビジョン2020の提唱に先立って1980年代から始まっていた（第1章および本章第2節参照）。
- (17) Khoo [1995: 331] は、ビジョン2020が「資本主義のイデオロギイに満ちている」点を強調して、ビジョン2020を「市場ナショナリズム (market nationalism)」と呼ぶ。
- (18) 紙幅の都合により本章では、ポスト1990年問題をめぐる政治過程を見るにあたり、中心的なアクターであったマレー半島部を本拠とする政党、団体の活動に考察対象を限定する。
- (19) ポスト1990年問題に関連する新聞記事を検索するにあたり、『アジア動向年報』[各年版]およびNew Straits Times Press社のテーマ別記事閲覧サービスを利用した。しかし本章で参照した記事は、これらの文献、サービスで検索可能なものだけに限られない。

- ⑳ 資本金、従業員数が一定規模を上回る製造業企業に対して、政府が発行するライセンスの取得を義務づけた法律。詳しくは安田 [1988] を参照されたい。
- ㉑ Gerakanが、実際のマレー人の株式資本保有率は政府発表より高いと主張した主な根拠は、ノミニエーの持ち分（証券会社の保護預り分）の統計上の扱いの不備である。ノミニエーの持ち分は一括して「他の（プミプトラ以外の）マレーシア住民」（Other Malaysian Residents）の持ち分とされたが、実際にはプミプトラが保有する株式も含まれている（PGRM [1984: 184-187]）。
- ㉒ 新村は、1948年に武装蜂起したマラヤ共産党のゲリラ（構成員の大部分は華人）への補給を断つ目的で、農村部の華人居住者（その多くは不法占拠者）を移住させるため、イギリス統治下のマラヤ連邦政府によって建設された。新村の大半は1950年半ばから52年末までに建設され、54年の時点で、480の新村に約57万3000人が居住していた（Sandhu [1964: 164]）。1970年代初頭には、新村の人口は約75万人であった（Lim [1978: 66]）。
- ㉓ 1980年代半ばの景気後退により、この時期に膨張した財政赤字（本書第3章参照）への懸念が高まった。同時に、NEPは多大な公共投資を必要とするため、NEPの達成期限を先送りして財政再建に注力すべきとの主張が出てきた。たとえば銀行家のティライナサン（R. Thillainathan）は、1984年4月1日付のコラムにおいて次のように記している。「NEPの（社会）再編目標は、公企業と公的融資によって実現されるものであるが、政府は現在強い（財政的）制約下にある。よってNEPの達成期限を先送りできるなら、その方がよい」（NST, April 1, 1984. カッコ内は筆者による補足）。
- ㉔ 元MCA副総裁（1977-79年）。1979年9月のMCA総裁選挙でリー・サンチュン（Lee San Choon）総裁に挑戦して敗れる。1981年にGerakan入党。この時期のGerakanにとって、マイケル・チェン率いるMCA脱退組の入党は組織拡大の重要な要因となった（<http://www.gerakan.org.my/hist4.html>）。
- ㉕ タン・クーンズワンは、シンガポールを拠点とし1985年に倒産したPan-Electric Industries社の経営にかかわる背任教唆などの容疑で逮捕、起訴された。タンは、MCAの投資会社であるマルチ・パーパス・ホールディングス（MPHB）グループの社長を務めており、後にMPHBの資金がPan-Electric Industriesの救済のために不正に流用されたことが発覚した（Gomez [1994: 209]）。
- ㉖ 原文は“community”だがethnic groupを意味する。マラヤ/マレーシアでは、マレー人、華人といった集団を指すことばとして、raceとならびcommunityまたはcommunal groupという表現がしばしば用いられてきた。
- ㉗ アブドゥラ・アフマドは、科学・技術・環境省副大臣を務めていた1976年11月、UMNOの激しい権力闘争のなかで「共産分子」として投獄され、マハティールの首相就任後まもなく釈放された経歴をもつ。1986年選挙でクランタン州コク・ラナス（Kok Lanás）下院選挙区から出馬して当選。1990年選挙でも同

選挙区から出馬し落選。

- (28) アブドゥラ・アフマド本人は、8月30日の演説は党指導部から明示的な、あるいは暗黙の了承を事前にとったものではないと説明している(*NST*, September 21, 1986)。
- (29) 1986年9月30日に首相がニューヨークでの投資セミナーで発表した。製品の50%以上を輸出する(自由貿易区域[FTZ]または保税加工倉庫[LMW]に製品を供給するケースを含む)または300人以上のマレーシア人を常勤雇用する場合、外資の100%資本保有が認められた。
- (30) 従来、製造業許可証取得義務の適用対象外となるのは、資本金25万リンギ以下または従業員25人以下の企業であった。これが1985年に資本金100万リンギ以下または従業員50人以下に拡張され、翌86年には資本金250万リンギ以下まで拡張された。
- (31) この報告書は、「NEPの実施面での逸脱」、より具体的には「ノン・マレーに対する差別」を列挙したもので、1990年以後に関する政策提言は含まれていない。
- (32) こうした見方の典型例として、アムネ스티・インターナショナルの主張をあげられる。アムネ스티は、オペラシ・ランの理由は治安対策ではなく政治的批判者を黙らせたという動機によるものだと主張した(*DAP* [1988: 10])。一方オペラシ・ランで逮捕されたDAPのリム・キッシュン書記長は、次の3点を主張している。(1)自身が逮捕された原因は議員としての活動、具体的にはUMNO系企業のUnited Engineers Malaysia社による南北ハイウェイ建設事業の受注を批判したことである。(2)1987年10月に人種間の緊張(*racial tensions*)が生じたことは認めるが、それはDAP議員やその他の逮捕者ではなく、無責任なUMNO党員が引き起こしたものである。(3)DAPの議員、逮捕者らは、人種間の調和のために尽力してきた(*DAP* [1998: 11-21])。Crouch [1996: 106-113] はオペラシ・ランの動機として民族間対立の沈静化と批判者の抑圧の双方を指摘している。
- (33) サレー最高裁長官罷免問題について詳しくは木村 [1989] ならびに金子 [2004] を参照されたい。
- (34) Jomo [1994: 29] は、MCA執行部がマハティールを説得するにあたり、近い関係にあったガファール副首相の協力を得たと指摘している。ガファールには、1985年にMCAが分裂状態に陥った際、MCA暫定委員会の委員長を務めた経歴がある。
- (35) スランゴール中華大会堂(*Selangor Chinese Assembly Hall*)など、華人団体の州レベルの傘組織が13団体、および華語学校理事連合会総会と同教師会総会の計15団体。
- (36) この文書はKua [1990] に収録されている。

- (37) MUPはKok et al. [1990] に収録されている。
- (38) DAPは8月にもNECCへの出席見合わせを宣言したが、このときはガザリ議長の説得に応じて翌月の会議に出席した。11月3日の脱退表明の2日後、リム書記長はUMNO所属閣僚がNECCに参加するなら再考すると述べている。しかし、マハティールはDAPのNECCからの脱退を政略と批判し(11月4日)、同党の脱退を放置した。
- (39) 1989年12月27日上院議事録(DN27.12.89), 14ページ。
- (40) 下院定数の3分の2は、与党連合が野党の同意なしに憲法を改正するために必要な数。1990年選挙で野党側はBNの議席を定数の3分の2未満に食い止めることを目標に据えていた。
- (41) 本章では紙幅の制限のため詳述できないが、このマレー人社会内部の階層分化、ならびにマレー人企業家層の内部対立が、1997年の通貨・経済危機後に生じたマハティール首相とアンワール副首相の確執、およびマレー人有権者のUMNO離れの背景となる。この問題については、中村[1999]を参照されたい。
- (42) この時期リー・ラムタイは党資金を着服したのではないかとの疑いをもたれており(本人は否定)、1990年9月29日に党内の役職をすべて辞任していた(1991年5月9日に離党)。よって彼の意見をDAPの意見と見なすことはできない。しかし、リーはクアラルンプールの華人社会で高く評価され、長年にわたり州議会議員、下院議員を歴任した経歴をもつ人物であり、彼がいちはやくビジョン2020に支持を表明したことには無視できない意味がある。
- (43) この時点では単にOPPと呼ばれていたが、後にOPP2に改められた。本章では混乱を避けるために最初からOPP2と記述する。
- (44) 4月14日、MCAの経済局長でNECC委員だったフォン・チャンオン(Fong Chan Onn)教育省副大臣は、新たな経済政策の実施状況を審査し国王と議会に報告する独立機関を設置すべきだと主張している。独立審査機関の設置はNECC提言のひとつであった(MPEN[1991: 288-292])。
- (45) NECC報告書(MPEN[1991])は、OPP2が下院を通過した翌日にあたる6月26日に公開された。英語版も出版される予定であったが(Jomo[1994: 31])、結局マレー語版しか出版されなかった。
- (46) 1990年代の高等教育改革については本書第7章を参照されたい。
- (47) 新党S46のラザレイ党首は逆に、「政府は、これまでプミブトラに躍進の機会を与えた民族別割当制を捨て去ることに決めたのだと思う」とコメントしている(NST, June 18, 1991)。
- (48) ビジョン2020の「マレーシア民族」論に対する、華人政治家、知識人の見解と華字紙の論調を整理、分析したものとしては、原[2000]がある。
- (49) 2004年選挙については、人民進歩党(People's Progressive Party: PPP)を含む。ただしPPPの候補者は1人のみ(当選)であった。

- 50) 得票率は、3党（2004年選挙では4党）の候補の得票数を足しあげ、当該選挙区の有効投票数の合計で除したものの。議席占有率は、3党（2004年選挙では4党）が候補者を出した選挙区における、3党（または4党）が獲得した議席の割合。BNは常に統一候補を立てるため、3党の候補が競合した選挙区はない。過去にMCA、Gerakan、MICおよびPPPが候補者を出した選挙区はすべてマレー半島部の選挙区である。
- 51) ただし、投票が行われた1999年11月には景気はすでに回復局面に入っていた。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- アジア経済研究所 [各年版] 『アジア動向年報』アジア経済研究所。
- 小野沢純 [1996] 「NECC（国家経済審議会）報告書『国家開発の経済政策』について」（原不二夫・鳥居高編「国民開発政策（NDP）下のマレーシア」調査研究報告書地域研究部1995- 1 アジア経済研究所）1-24ページ。
- 金子芳樹 [2004] 「マハティール体制の確立過程 マレーシアにおける政治体制とリーダーシップ」（関根政美・山本信人編『現代東アジアと日本 4 海域アジア』慶應義塾大学出版会）201-230ページ。
- 木村陸男 [1988] 「1987年のマレーシア 強行突破が種族対立を誘発」（『アジア動向年報 1988』アジア経済研究所）350-380ページ。
- [1989] 「1988年のマレーシア ポスト90年体制の構築に向けて」（『アジア動向年報 1989』アジア経済研究所）356-386ページ。
- [1993] 「マレーシアの長期開発戦略とナショナリズム」（『アジアトレンド』第62号）50-63ページ。
- 杉本均 [2005] 『マレーシアにおける国際教育関係 教育へのグローバル・インパクト』東信堂。
- 鳥居高編 [2005] 「マハティール政権の22年 文献レビューと基礎資料」調査研究報告書地域研究センター 2004-IV-06 アジア経済研究所。
- 長井信一 [1978] 『現代マレーシア政治研究』アジア経済研究所。
- 中村正志 [1999] 「通貨危機後の政治的争点とマハティール政権の課題」（『アジアワールド・トレンド』43号）33-39ページ。
- [2006] 「断片社会の政治統合 マレーシアにおける連邦議会下院選挙の統合機能」（『アジア経済』第47巻第1号）2-35ページ。
- 原不二夫 [2000] 「マレーシア華人の見た『マレーシア民族』」（『アジア経済』第41巻第2号）52-64ページ。

- 堀井健三 [1989] 「ブミプトラ政策の歴史的 성격と国家資本の役割」(同編 『マレーシアの社会再編と種族問題 ブミプトラ政策20年の帰結 』アジア経済研究所) 13-48ページ。
- 安田信之 [1988] 「ブミプトラ政策と工業調整法」(堀井健三・萩原直之編 『現代マレーシアの社会・経済変容 ブミプトラ政策の18年 』アジア経済研究所) 139-176ページ。

< 外国語文献 >

- Abdullah bin Abdul Rahman [1992] “The Malaysia Incorporated Concept: A Key Strategy in Achieving Vision 2020,” *Malaysian Management Review*, Vol. 27, No. 3, pp.41-47.
- Ahmad Sarji Abdul Hamid ed. [1993] *Malaysia's Vision 2020: Understanding the Concept, Implications and Challenges*, Petaling Jaya: Pelanduk Publications.
- Ali Abul Hassan bin Sulaiman [1992] “Towards Attaining a Competitive and Resilient Economy by the Year 2020: The External Dimension,” *Malaysian Management Review*, Vol. 27, No. 3, pp.48-74.
- Crouch, Harold [1996] *Government and Society in Malaysia*, Ithaca: Cornell University Press.
- Democratic Action Party (DAP) [1988] *The Real Reason: Operation Lalang ISA Arrests October 27, 1987*, Petaling Jaya: Democratic Action Party.
- Faaland, Just, J. R. Parkinson, and Rais Sanimar [1990] *Growth and Ethnic Inequality: Malaysia's New Economic Policy*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Gomez, Edmund Terence [1994] *Political Business: Corporate Involvement of Malaysian Political Parties*, Townsville: Centre for South-East Asian Studies, James Cook University of North Queensland.
- Heng Pek Koon [1997] “The New Economic Policy and the Chinese Community in Peninsular Malaysia,” *Developing Economies*, Vol. 35, No. 3, pp.262-292.
- Jesudason, James V. [1990] *Ethnicity and the Economy: The State, Chinese Business and Multinationals in Malaysia*, Singapore: Oxford University Press.
- Jomo, K. S. [1994] *U-turn?: Malaysian Economic Development Policy after 1990*, Townsville, Queensland: Centre for East and Southeast Asian Studies, James Cook University of North Queensland.
- Kamal Salih and Zainal Aznam Yusof [1989] “Overview of the New Economic Policy and Framework for the Post-1990 Economic Policy,” Paper presented for the National Conference on Post-1990 Economic Policy, July 31 - August 1, 1989, Putra World Trade Centre, Kuala Lumpur.
- Khoo Boo Teik [1995] *Paradoxes of Mahathirism: An Intellectual Biography of*

- Mahathir Mohamad*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Kok Wee Kiat, Ling Liong Sik, Fong Chan Onn, Chua Jui Meng, and Michael Yeoh
[1990] *The Malaysian Challenges in the 1990's*, Kuala Lumpur: Pelanduk Publications.
- Kua Kia Soong ed. [1990] *Framework for an Alternative Malaysian Economic Policy*, Kuala Lumpur: Resource & Research Centre, Selangor Chinese Assembly Hall.
- Lee Kam Hing [2003] "The Bumiputera Policy: Chinese Views and Perspective," *Kajian Malaysia*, Vol. 21, Nos. 1-2, pp.331-377.
- Lim Kit Siang [1978] *Time Bombs in Malaysia*, Petaling Jaya: Democratic Action Party.
[1982] *Malaysia in the Dangerous 80s*, Petaling Jaya: Democratic Action Party.
[1986] *Malaysia: Crisis of Identity*, Petaling Jaya: Democratic Action Party.
- Mahathir Mohamad [1991] *Malaysia: The Way Forward*, Kuala Lumpur: Centre for Economic Research & Services, Malaysian Business Council.
- Majlis Perundangan Ekonomi Negara (MPEN) [1991] *Laporan Majlis Perundangan Ekonomi Negara (国家經濟諮問評議會報告書)*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- Malaysia, Election Commission [1983] *Report on the Malaysian General Elections 1982*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
[1987] *Report on the Malaysian General Elections 1986*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
[1992] *Report on the Malaysian General Elections 1990*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
[1997] *Report on the Malaysian General Elections 1995*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
[2002] *Report on the Malaysian General Elections 1999*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Malaysia, Government of [1971] *Second Malaysia Plan, 1971-1975*, Kuala Lumpur: Government Press.
[1973] *Mid-Term Review of the Second Malaysia Plan, 1971-1975*, Kuala Lumpur: Government Press.
[1984] *Mid-Term Review of the Fourth Malaysia Plan, 1981-1985*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
[1986] *Fifth Malaysia Plan, 1986-1990*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
[1988] *Towards Preserving National Security*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

- [1991] *The Second Outline Perspective Plan 1991-2000*, Kuala Lumpur: National Printing Department.
- [2001] *The Third Outline Perspective Plan 2001-2010*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Malaysian Chinese Association(MCA [1988] *Report of the MCA National Task Force on Deviations in Implementation of the New Economic Policy (NEP)*, Kuala Lumpur: MCA Economic Bureau.
- Mauzy, Diane K. [1983] *Barisan Nasional: Coalition Government in Malaysia*, Kuala Lumpur: Marican & Sons (Malaysia)
- Means, Gordon P. [1991] *Malaysian Politics: The Second Generation*, Singapore: Oxford University Press.
- Mohd. Sheriff bin Mohd. Kassim [1992] “Vision 2020: Its Linkages with the Sixth Malaysia Plan and the Second Outline Perspective Plan,” *Malaysian Management Review*, Vol. 27, No. 3, pp.10-20.
- Omar bin Abdul Rahmar[1992] “Achieving the Industrial Targets of Vision 2020: The Science and Technology Perspective,” *Malaysian Management Review*, Vol. 27, No. 3, pp.27-40.
- Parti Gerakan Rakyat Malaysia(PGRM)[1984] *The National Economic Policy: 1990 and Beyond*, Kuala Lumpur: Percetakan Sentosa.
- Roff, William R. [1974] *The Origins of Malay Nationalism*, second edition, Kuala Lumpur: University of Malaya Press.
- Sandhu, Kernial Singh [1964] “Emergency Resettlement in Malaya,” *Journal of Tropical Geography*, Vol. 18, pp.157-183.
- Syed Othman Alhabshi [1992] “Inculcating Moral and Ethical Values in Business towards Achieving the Objectives of Vision 2020,” *Malaysian Management Review*, Vol. 27, No. 3, pp.21-26.

< 新聞 >

New Straits Times

Utusan Malaysia

Star on line

